



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成29年2月7日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5019 URL http://www.idemitsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 月岡 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部IR室長 (氏名) 徳光 孝治 TEL 03-3213-9307
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,260,854	△19.2	83,679	—	84,557	—	60,613	—
28年3月期第3四半期	2,796,834	△21.8	△18,175	—	△20,826	—	△26,982	—

（注）包括利益 29年3月期第3四半期 21,442百万円（－％） 28年3月期第3四半期 △63,832百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	378.94	—
28年3月期第3四半期	△168.69	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,623,896	548,558	19.6
28年3月期	2,402,118	537,660	20.8

（参考）自己資本 29年3月期第3四半期 515,428百万円 28年3月期 500,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,260,000	△8.7	113,000	—	112,000	—	70,000	437.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	160,000,000株	28年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	47,096株	28年3月期	46,956株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	159,953,026株	28年3月期3Q	159,953,192株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、揮発油は前年をやや下回りましたが、11月以降の全国的冷え込みから中間留分は灯油を中心に前年を上回りました。

ドバイ原油価格は、OPECの減産期待と供給過剰感が交錯する中、9月下旬のOPECの生産調整に加え、非OPEC産油国との減産合意などを受け12月には50ドル/バレルを上回りましたが、平均価格では前年同期比5.7ドル/バレル下落の44.9ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、ほぼ前年並みに推移しました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年同期比で105ドル/トン下落の415ドル/トンとなりました。

円の対ドルレートは、6月の英国国民投票のEU離脱派勝利の影響などから円高基調で推移しましたが、その後は米国大統領選でのトランプ候補勝利による景気拡張策期待などにより円安基調となりました。当第3四半期連結累計期間の平均レートは前年同期比で15.1円/ドル円高の107.6円/ドルとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			絶対値	変動率
ドバイ原油 (ドル/バレル)	50.6	44.9	△5.7	△11.3%
ナフサ価格 (ドル/トン)	520	415	△105	△20.2%
為替レート (円/ドル)	122.7	107.6	△15.1	△12.3%

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、原油価格が下落したことや円高による為替影響などにより2兆2,609億円(前年同期比△19.2%)となりました。

営業利益は、前年同期は大幅な損失となっていた在庫影響が利益に転じたことや石油製品マージンの改善、資源事業での増益などにより837億円(前年同期比+1,019億円)となりました。営業外損益は、受取配当金の増加や為替差損減少などにより9億円の利益(前年同期比+35億円)となりました。その結果、経常利益は846億円(前年同期比+1,054億円)となりました。

また、特別損益は資源事業での減損損失が減少したことなどにより11億円の損失(前年同期比+180億円)となり、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は606億円(前年同期比+876億円)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、当第3四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は平成28年1～9月期、国内子会社は平成28年4～12月期について記載しています。

[石油製品セグメント]

石油製品セグメントの売上高は、原油価格の下落や円高による為替影響などにより1兆7,291億円(前年同期比△20.7%)となりました。

営業利益は、前年同期は大幅な損失となっていた在庫影響が利益に転じたことや製品マージン改善などにより502億(前年同期比+966億円)となりました。

[石油化学製品セグメント]

石油化学製品セグメントの売上高は、通関ナフサ価格が下落したことなどにより3,204億円(前年同期比△19.8%)となりました。

営業利益は、スチレンモノマー等の製品マージン拡大などの増益要因を円高による為替影響などの減益要因が上回り270億円(前年同期比△10.0%)となりました。

[資源セグメント]

(石油開発事業)

石油開発事業の売上高は、販売数量は増加したものの原油価格が下落したことなどにより522億円（前年同期比△8.8%）となりました。営業利益は、原油価格は下落しましたが販売数量増や資源国通貨安などにより31億円（前年同期比+60億円）となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭価格は下落したものの、販売数量増や資源国通貨安による為替影響などにより1,123億円（前年同期比+4.3%）となりました。営業利益は、石炭価格は下落したものの資源国通貨安やコスト削減などにより24億円（前年同期比+34億円）となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は、1,645億円（前年同期比△0.3%）、営業利益は55億円（前年同期比+94億円）となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、468億円（前年同期比△7.2%）となり、営業利益は34億円（前年同期比△30.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部・負債の部

当第3四半期連結会計期間末の資産の部では、売掛債権・たな卸資産の増加、また、昭和シェル石油株式会社の株式取得による投資有価証券の増加などにより、連結資産合計で2兆6,239億円（前連結会計年度末対比+2,218億円）となりました。負債の部では、有利子負債（1兆634億円）が増加したことなどにより、連結負債合計で2兆753億円（前連結会計年度末対比+2,109億円）となりました。

②純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、為替が円高に振れたことによる為替換算調整勘定の減少などがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより5,486億円（前連結会計年度末対比+109億円）となりました。自己資本比率は19.6%（前連結会計年度末比△1.2ポイント）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(昭和シェル石油株式会社の株式譲渡契約の締結及び経営統合に向けた協議について)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」）の株式を取得することを決議し、同日付で昭和シェルの株主であるロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社との間で、昭和シェルの株式（議決権比率33.3%）について株式譲渡契約を締結しました。また、当社は、平成28年12月19日開催の取締役会において、上記株式譲渡契約の変更契約の締結について決議するとともに、同日、ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社との間で同変更契約を締結し、昭和シェルの株式（議決権比率31.3%）の取得を完了しました。

なお、当社と昭和シェルは、平成27年11月12日付の経営統合に関する基本合意書に基づいて経営統合に向けた協議を行ってきました。屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニーを作るため、基本合意の精神を尊重しつつ改めて経営統合に向けた協議を行ってまいります。

①株式取得の相手先の名称

ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド

(The Shell Petroleum Company Limited)

ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド

(The Anglo-Saxon Petroleum Company Limited)

②株式を取得する会社の商号、事業内容及び規模

ア 商号 昭和シェル石油株式会社

イ 事業内容

石油事業・エネルギーソリューション事業

ウ 規模

資本金 34,197百万円

連結売上高 2,177,625百万円（平成27年12月期）

③株式取得の時期

平成28年12月19日

④取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

	契約変更前	契約変更後
取得する株式の数	125,261,200株	117,761,200株
取得価額	169,103百万円 (1株当たり1,350円)	158,978百万円 (1株当たり1,350円)
取得後の持分比率	議決権比率33.3%	議決権比率31.3%

⑤支払資金の調達方法

借入金（ブリッジローン）により調達しました。なお、昭和シェルの株式取得資金の一部として、劣後特約付シンジケートローンによる借り換えを予定しています。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,120	117,812
受取手形及び売掛金	259,817	333,360
たな卸資産	362,746	403,243
その他	117,306	123,451
貸倒引当金	△2,330	△2,590
流動資産合計	858,661	975,278
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	235,916	197,295
土地	586,690	584,915
その他(純額)	243,976	232,684
有形固定資産合計	1,066,583	1,014,895
無形固定資産	23,566	22,154
投資その他の資産		
投資有価証券	255,021	404,479
油田プレミアム資産	23,188	24,242
その他	175,566	183,307
貸倒引当金	△468	△459
投資その他の資産合計	453,308	611,568
固定資産合計	1,543,457	1,648,617
資産合計	2,402,118	2,623,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,676	350,279
短期借入金	293,947	391,064
コマーシャル・ペーパー	—	85,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	255,994	267,709
未払法人税等	3,856	19,606
賞与引当金	6,157	2,766
その他	85,539	83,412
流動負債合計	937,171	1,209,839
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	550,639	522,326
退職給付に係る負債	21,351	19,693
修繕引当金	28,440	32,525
資産除去債務	79,843	67,483
油田プレミアム負債	29,042	30,847
その他	152,969	137,621
固定負債合計	927,286	865,498
負債合計	1,864,457	2,075,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	168,990	222,222
自己株式	△130	△131
株主資本合計	348,597	401,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,527	8,091
繰延ヘッジ損益	△12,854	△11,195
土地再評価差額金	154,263	153,646
為替換算調整勘定	10,764	△33,332
退職給付に係る調整累計額	△4,656	△3,610
その他の包括利益累計額合計	152,045	113,599
非支配株主持分	37,018	33,129
純資産合計	537,660	548,558
負債純資産合計	2,402,118	2,623,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,796,834	2,260,854
売上原価	2,609,112	1,974,312
売上総利益	187,722	286,541
販売費及び一般管理費	205,897	202,862
営業利益又は営業損失(△)	△18,175	83,679
営業外収益		
受取利息	847	1,814
受取配当金	2,017	4,339
持分法による投資利益	8,241	3,753
その他	1,470	1,643
営業外収益合計	12,576	11,550
営業外費用		
支払利息	8,079	6,756
為替差損	5,419	577
その他	1,728	3,337
営業外費用合計	15,227	10,672
経常利益又は経常損失(△)	△20,826	84,557
特別利益		
固定資産売却益	4,904	1,416
投資有価証券売却益	39	635
関係会社株式売却益	3,628	39
事業譲渡益	474	—
その他	26	2
特別利益合計	9,072	2,094
特別損失		
減損損失	24,988	425
固定資産売却損	92	98
固定資産除却損	1,624	2,269
その他	1,502	398
特別損失合計	28,208	3,192
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39,961	83,459
法人税等	△13,496	21,166
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,464	62,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	518	1,680
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,982	60,613

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,464	62,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	3,378
繰延ヘッジ損益	△5,010	1,164
土地再評価差額金	229	—
為替換算調整勘定	△30,877	△30,036
退職給付に係る調整額	94	1,041
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,778	△16,398
その他の包括利益合計	△37,367	△40,851
四半期包括利益	△63,832	21,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59,158	22,784
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,673	△1,342

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,181,787	399,709	164,963	2,746,460	50,374	2,796,834	—	2,796,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,749	4,275	5	12,030	3,524	15,555	△15,555	—
計	2,189,537	403,985	164,968	2,758,491	53,899	2,812,390	△15,555	2,796,834
セグメント利益又は損失(△)	△46,483	30,003	△3,919	△20,399	4,873	△15,526	△2,649	△18,175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

資源セグメントの油田資産の一部資産について減損損失24,268百万円を計上しました。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,729,121	320,438	164,533	2,214,093	46,761	2,260,854	—	2,260,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,488	2,678	0	9,167	2,701	11,869	△11,869	—
計	1,735,610	323,116	164,534	2,223,260	49,462	2,272,723	△11,869	2,260,854
セグメント利益	50,163	26,989	5,476	82,629	3,396	86,026	△2,347	83,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。